

すべて認定しました

特別会計決算額

国民健康保険	歳入	42億 2517万円
	歳出	41億 2589万円
後期高齢者医療	歳入	2億 8719万円
	歳出	2億 8085万円
下水道事業	歳入	4億 4213万円
	歳出	4億 3175万円
農業集落排水事業	歳入	2億 4346万円
	歳出	2億 2982万円

水道事業会計決算額

収益的収支	収入	8億 3743万円
	支出	7億 7330万円
資本的収支	収入	8847万円
	支出	3億 7000万円

※金額の単位は万円（未満切捨）



身近なところから健康づくりを（市街地運動会）

国民健康保険特別会計
22年度に比べて
国保財政が改善

決算の概要 依然として厳しい国保運営ですが、町では、伸び続ける医療費の適正化のため、5月に立ち上げた「介護・医療・福祉連携プロジェクトチーム」を中心として、町民の健康づくり事業などに取り組みました。その結果として、年度の後半の医療費の伸びが収まり、22年度に比べて国保財政が改善される一因となりました。
しかし、年度途中には、財源不足が見込まれたことから、一般会計から3億円の法定外繰入を行い、9928万4000円の黒字となりました。

後期高齢者医療特別会計
医療費、当制度の発足
以来伸び続けている

決算の概要 町では、運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携しながら、被保険者証の引き渡し、保険料納付通知書の送付と徴収、給付申請などの窓口事務を行っています。高齢化の進展に伴い、被保険者数は年間平均で前年度比2.3%増の4270人となり、医療費は1人当たり前年度比2.9%増の8万113円と、当制度の発足以来伸び続けている状況にあります。

下水道事業特別会計
男衾駅周辺の下水道工事
着実に推進

決算の概要 公共下水道については、男衾駅周辺赤浜地区3・2ヘクタールの面整備（管路延長1433メートル・50カ所の公共樹設置）を実施。24年4月に供用開始されました。またホンダ寄居新工場区域の供用が開始され、使用料収入が増加しました。既設施設については、役場西常木地区の管渠4577メートルの清掃・玉淀マンホールポンプ場のポンプ交換を行い、管路施設機能の維持確保に努めました。

農業集落排水事業特別会計
折原地区農業集落排水処理施設完成へ

決算の概要 24年7月の供用開始に向けて、折原クリーンセンターの機械・電気工事、延長578メートルの管路布設工事が急ピッチで進められ、クリーンセンター進入道等一部の工事を残して完成。折原・立原・秋山地区の一部地域の309戸1070人の生活排水の集合処理が可能となり、農業用・用排水の水質保全と農村生活環境の改善に大きく資することになります。

水道事業会計
町民生活支援のため、
基本料金10%値下げ

決算の概要 23年度町民の生活支援のため、基本料金を10%値下げしました。
施設整備では、彩の国資源循環工場第二期事業に伴い、加圧ポンプ場の建設に着手。年間総配水量は、前年に比べ7万8122立方メートル減となりました。また、建設改良費で漏水事故防止・震災対策を踏まえた老朽管更新事業に取り組みとともに、配水管網を整備するため配水管布設工事を実施しました。



老朽管更新の工事

水道事業会計

賛成 公営企業としての健全経営を評価
反対 利益は町民に還元し、料金の値下げを

峯岸克明議員

田母神節子議員

平成23年度決算は町民生活を支援するため、基本料金の10%を減額し町民福祉を増進させつつも黒字決算であったこと。また漏水事故の防止や震災対策を踏まえた老朽管の更新事業を計画的に進めていること。さらには利益処分についても、企業債の償還に備え、全額減債積立金に積立を行うなど、町民生活に不可欠な安定給水、公営企業としての健全経営を評価し賛成する。

町民は7万8122立方メートルの水道水を節約した。基本料金の10%の値下げは大変助かっている。当年度純利益5533万6671円の処分として企業債の返済に充てると言っているが、水道水を節約している人に返還すべく、10立方メートル以下の基準を早期につくこと、料金の値下げを行うことを要望する。

後期高齢者医療 特別会計

賛成 丁寧な対応で健全運営を
反対 75歳以上の医療費は無料にすべき

鈴木詠子議員

田母神節子議員

高齢化が進み、被保険者数の増加に伴って確実に医療費が増大している状況である。将来にわたり、高齢者がいつでも安心して医療を受けられるよう、制度自体は定着してきたとはいえ、きめ細かく丁寧・迅速な対応に努めていただきたい。今後も広域連合と連携を密にし、健全運営のため執行のさらなる努力を要望する。

かつては70歳、埼玉県では68歳から医療費が無料だった。安心して医者にかかれ、若い人たちに迷惑をかけないためにも後期高齢者制度を廃止、医療費は無料にすべきである。

国民健康保険 特別会計

賛成 国保財政健全化の取り組みを
反対 1年1万円の保険料の値下げを

大久保幸夫議員

田母神節子議員

3年連続して赤字が続いていた国保会計決算であるが、前年度に比べ国保財政が好転したことは、一定の評価ができる。今後とも、町民の健康づくりや国保税の収納確保に取り組んでいただきたい。これらの取り組みが効果を上げて、国保財政の健全化につながるよう執行のさらなる努力を要望する。

国民皆保険精神ですべての人に保険証を渡し、1年1万円の保険料の引き下げを行い、安心して医療にかかれる制度とすること。また、窓口負担の3割をせめて1割負担にすること。早期発見・早期治療で医療費を削減し、元気のある・活力のある町づくりを進めることが急務と考える。